

6-1

市民協働の推進



目次

行政区活動補助金	1
行政区長会事務.....	3
市南西部活性化プロジェクト	5
校区コミュニティ・地域活動支援事務.....	7
ボランティア・NPO支援事業	9
環境パートナー事業	11
筑後市社会資本総合整備事業（拠点形成事業）	13

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 21 事務事業名 行政区活動補助金

部 総務部

担当部署 地域支援課地域づくり支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 6 協働によるまちづくり

施策 1 市民協働の推進

上位施策のねらい
自分のまちを自分たちで担う人が増加し、
地域コミュニティが形成されている。

基本事業 地域コミュニティ活動の活性化

根拠法令・要綱等	筑後市行政区活動補助金交付要綱	作成日	平成25年 7月 9日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

ちっこ「ふれあいの里づくり」事業
地域コミュニティ助成事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

各行政区が創意工夫により、自らの力で地域づくりを推進し、行政区自治運営及び自治活動の活性化、地域住民の連帯、自治意識の高揚を図り、地域コミュニティが充実発展する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	行政区民（市民）		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

「行政区活動補助金」とは行政区の活動及び運営の活性化のため財政的支援を行うものである。
 (1) 行政区運営補助金
 10月に交付・・・1,500円×世帯数
 行政区内の事業運営を支援するための補助
 (2) 地域づくり活動補助金
 2月に交付・・・700円×世帯数上限
 事業経費の合計額の3分の2以内での補助
 (3) 隣組活動補助金
 2月に交付・・・610円×世帯数上限
 内訳：600円（隣組長活動費）
 10円（行政区事務費）

成果指標名①	単位
地域づくり活動延べ参加者数	人
計算式	補助金実績報告書調査

成果指標名②	単位
地域づくり活動延べ回数	回
計算式	補助金実績報告書調査

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
補助金交付行政区数	行政区
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
計算式	

活動指標名④	単位
計算式	

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	補助金交付							
	補助金交付							
年度別計画	補助金交付							
	補助金交付							
ア予算額・決算額	千円	46,998	47,597	50,488	51,245	52,013	52,793	53,584
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		46,998	47,597	50,488	51,245	52,013	52,793	53,584
イ従事者数(正規)	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	47,729	48,328	51,219	51,976	52,744	53,524	54,315
ク成果指標①	人	60,714.00	61,762.00	61,000.00	61,000.00	61,000.00	61,000.00	61,000.00
②	回	1,711.00	3,649.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	行政区	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	618.3	626.2	664.3	674.2	684.3	694.6	705.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 22 事務事業名 行政区長会事務

部 総務部

担当部署 地域支援課地域づくり支援係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	筑後市行政区長設置規則	作成日	平成25年 8月 9日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市と市民とのパイプ役である行政区長をとおして、市の業務と地域の業務が円滑に行える体制整備を行う。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	・行政区長・市民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

市からの連絡事項並びに情報を正確かつ迅速に市民に伝えるとともに、市へ各種調査に対する報告を行う。
 ・行政区長会議の開催（市からの連絡事項等の伝達）
 ・行政区長視察研修の実施（秋頃）
 ・講演会、研修会の開催（年2回程度）
 ・報酬：（月額）平等28,000円＋（世帯数×210円）

施策体系

政策	6 協働によるまちづくり
施策	1 市民協働の推進
上位施策のねらい 自分のまちを自分たちで担う人が増加し、地域コミュニティが形成されている。	

基本事業 施策の総合推進

成果指標名①	単位
行政からの情報が早く、わかりやすく伝えられていると思う市民の割合	%
計算式	市民アンケート「思う+どちらかといえば思う」
成果指標名②	単位
総世帯数に対する行政区を通じた広報配布率	%
計算式	行政区を通じた広報配布数÷総世帯数
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
区長研修会開催回数	回
活動指標名②	単位
	回
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画																
計画	年度別計画	<table border="1" style="width: 100%; font-size: small;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会</td> <td style="width: 12.5%;">・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会</td> <td style="width: 12.5%;">・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会</td> <td style="width: 12.5%;">・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会</td> <td style="width: 12.5%;">・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会</td> <td style="width: 12.5%;">・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会</td> <td style="width: 12.5%;">・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会</td> <td style="width: 12.5%;">・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会</td> </tr> <tr> <td>・行政区長会議の開催（4・7・9・10・1月） ・行政区長視察研修（11/7-8） ・講演会、研修会（11月「食育講演」 2月「男女共同参画社会」）</td> <td>・行政区長会議の開催（4・7・9・10・2月） ・行政区長視察研修（11/27-28） ・講演会、研修会（7月「まちづくり」 11月「まちづくり」 11月「自殺対策」）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催（4・7・9・10・1月） ・行政区長視察研修（11/7-8） ・講演会、研修会（11月「食育講演」 2月「男女共同参画社会」）	・行政区長会議の開催（4・7・9・10・2月） ・行政区長視察研修（11/27-28） ・講演会、研修会（7月「まちづくり」 11月「まちづくり」 11月「自殺対策」）						
	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会	・行政区長会議の開催 ・行政区長視察研修 ・講演会、研修会																
・行政区長会議の開催（4・7・9・10・1月） ・行政区長視察研修（11/7-8） ・講演会、研修会（11月「食育講演」 2月「男女共同参画社会」）	・行政区長会議の開催（4・7・9・10・2月） ・行政区長視察研修（11/27-28） ・講演会、研修会（7月「まちづくり」 11月「まちづくり」 11月「自殺対策」）																							
実績	ア予算額・決算額	千円	69,316	69,683	73,497	74,129	75,001	75,888	76,792															
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0															
	その他財源		0	0	0	0	0	0	0															
	地方債		0	0	0	0	0	0	0															
	一般財源		69,316	69,683	73,497	74,129	75,001	75,888	76,792															
	イ従事者数(正規)	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60															
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646															
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544															
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	73,304	73,671	77,485	78,117	78,989	79,876	80,780															
	ク成果指標①	%	53.10	59.10	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00															
	②	%	94.80	95.50	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00															
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
ケ活動指標①	回	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00																
②	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																
コ活動1件当たりコスト	千円	34,658.0	23,227.6	24,499.0	24,709.6	25,000.3	25,296.0	25,597.3																

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 22 事務事業名 行政区長会事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	・アパート等の集合住宅が増加傾向にある中で、行政区内の取り組みに無関心な世帯が増え、区長をはじめとする行政区内役員と住民との十分な意思疎通ができず、情報伝達が滞るといった問題が出てきている。 ・区長他、行政区内役員のなり手が不足し、役員の高齢化が進む一方、強制的な役員割当による住民間のトラブルも発生している。 ・6校区で校区コミュニティ協議会が設立された。（平成25年3月末現在）
--------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	大
	行政区という単位の地域コミュニティは、協働によるまちづくりを進めるうえではなくてはならないものである。しかし、校区コミュニティが全校区で設置された場合には、市と校区、行政区との役割を明確にしたうえで、それぞれのコミュニティに応じたサポートが必要となる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	行政区長の業務と報酬については、不満を持つ市民が増えている。行政へ対しての市民ニーズの拡大・多様化に伴い行政区長の業務も拡大・多様化している。業務内容・業務量について、今後整理が必要。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	市内全域76行政区を対象にしており、見直しの余地はない		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	校区コミュニティを進めるうえで、将来的には校区と行政区の役割の整理の必要があると思われる。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 城戸淳一	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 行政区活動は、協働によるまちづくりを進めるうえではなくてはならないものである。今後校区コミュニティの推進に伴い、校区活動と行政区活動の棲み分けを整理し、併せて行政区長業務の整理を行っていく必要がある。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 世帯数の増加により、補助金等の増額が必要となる。行政区活動の維持、活性化が必要であり継続して円滑な支援を実施していく。課題として、校区コミュニティ協議会活動と行政区活動の事業を明確化し、相乗効果を図っていく必要がある。

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 49 事務事業名 市南西部活性化プロジェクト

部 総務部

担当部署 地域支援課地域づくり支援係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	実施計画	作成日	平成25年 7月 9日
	事業開始		
	事業終了		

必要度合 **不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

- ・ちっご「ふれあいの里づくり」事業
- ・行政区活動補助金
- ・校区コミュニティ支援事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

下妻校区・古島校区における課題（人口流出による児童減少、農業後継者不足など）を地域住民組織により解決し、地域の活性化・人材の発掘・育成を図ることにより、地域住民が住みやすくなる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	下妻・古島校区住民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

15年度に南西部地域活性化ビジョン、筑後市営住宅ストック総合活用計画が策定された。活性化ビジョンの具体化と地域の諸課題（農業振興、学校問題など）解決を多角的に検討し、人材若しくは情報の提供を行う。22年度に下妻校区、23年度に古島校区でコミュニティ協議会が設立されたことで、協議会を中心に青少年育成活動・防災活動などの充実が図られるよう支援していく。

2. コスト、実績の推移

23年度決算 24年度決算 25年度予算

年度別計画	計画	実績	23年度決算	24年度決算	25年度予算				
			地元団体への活動支援会議開催	地元団体への活動支援会議開催	地元団体への活動支援会議開催				
ア予算額・決算額	千円		21	10	92				
国・県支出金			0	0	0				
その他財源			0	0	0				
地方債			0	0	0				
一般財源			21	10	92				
イ従事者数(正規)	人		0.01	0.01	0.01				
ウ年平均給与額	千円		6,646	6,646	6,646				
エ従事者数(再任用等)	人		0.00	0.00	0.00				
オ年平均給与額	千円		2,544	2,544	2,544				
カ従事者数(臨時等)	人		0.00	0.00	0.00				
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円		87	76	158				
ク成果指標①	%		66.70	85.70	87.00				
②	%		98.79	98.83	100.00				
③			0.00	0.00	0.00				
④			0.00	0.00	0.00				
ケ活動指標①	回		0.00	0.00	1.00				
②	回		61.00	115.00	100.00				
③			0.00	0.00	0.00				
④			0.00	0.00	0.00				
コ活動1件当たりコスト	千円		0.0	0.0	92.0				

施策体系

政策	6 協働によるまちづくり
施策	1 市民協働の推進

上位施策のねらい
自分のまちを自分たちで担う人が増加し、地域コミュニティが形成されている。

基本事業 地域コミュニティ活動の活性化

成果指標名①	単位
「子育てしやすい環境が整っている」と思う地域住民の割合（古島・下妻校区のみ）	%
計算式	筑後市まちづくりアンケート調査による

成果指標名②	単位
地域人口の推移率の変化	%
計算式	該当校区（下妻・古島）人口の対前年比（前年度末人口と今年度末人口の比較） 小数点第1位を四捨五入

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
プロジェクト委員会等会議回数	回

活動指標名②	単位
当該地域住民が行う会議の回数	回

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 83 事務事業名 校区コミュニティ・地域活動支援事務

部 総務部

担当部署 地域支援課地域づくり支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 6 協働によるまちづくり

施策 1 市民協働の推進

上位施策のねらい
自分のまちを自分たちで担う人が増加し、
地域コミュニティが形成されている。

基本事業 地域コミュニティ活動の活性化

根拠法令・要綱等	作成日	平成25年 7月 9日
	事業開始	
	事業終了	

必要度合 **受益者の特定が困難で、費用回収が困難**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

**ふれあいの里づくり事業
南西部活性化プロジェクト**

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市民と行政との協働推進や地域分権社会に対応していくために、小学校区を単位とした地域づくりに取り組む「校区コミュニティ協議会」の設置を目指しているもの。
地域組織の見直し、世代間交流などにより、地域活動の活性化を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民、行政区、各種団体、市など	市民、行政区、各種団体など	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

校区コミュニティ協議会の設立を進めるため、行政区関係者、各種団体等への説明や支援を実施した。

- 24年度実績
①行政区長会での進捗状況説明（1回）
②未実施校区への行政区・各種団体説明会（6回）
③協議会設立準備会議、打合せ（45回）
④協議会設立後の会議、打合せ（291回）
⑤協議会拠点施設（事務所）整備（1校区、筑後北）

成果指標名①	単位
地域づくり団体の数	校区
計算式	小学校区単位で地域づくりに取り組む校区の数
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
説明会・会議・研修会の開催数	回
活動指標名②	単位
計算式	
活動指標名③	単位
計算式	
活動指標名④	単位
計算式	

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	政策の検討・実施に向けての意識づくり・政策の実施	政策の検討・実施に向けての意識づくり・政策の実施	政策の検討・実施に向けての意識づくり・政策の実施	政策の実施 全校区協議会設置後の支援体制についての検討	政策の実施 全校区協議会設置後の支援体制についての検討	政策の実施 協議会への支援体制整備	政策の実施 協議会への支援体制整備
	実績	古島、二川の2校区で協議会を設立 筑後北校区で設立に向けた協議会開始 残りの校区についての協議会についての啓発実施	筑後北校区で協議会設立・筑後・松原、西津田校区で協議会設立に向けた協議会開始 羽太塚、水産校区については、コミュニティ構想についての説明会実施					
ア	予算額・決算額	千円	16,557	17,021	33,672	44,472	37,972	37,972
	国・県支出金		13,380	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,177	17,021	33,672	44,472	37,972	37,972
イ	従事者数(正規)	人	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	28,188	28,652	45,303	56,103	49,603	49,603
ク	成果指標①	校区	5.00	6.00	9.00	11.00	11.00	11.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	回	236.00	343.00	350.00	370.00	400.00	400.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	70.1	49.6	96.2	120.1	94.9	94.9

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 83 事務事業名 校区コミュニティ・地域活動支援事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成12年の地方分権一括法により、地域の自主性と責任による地域自治の確立が重要になってきた。また、国の財政状況の悪化により、三位一体改革という名目で、地方への交付金は削減の一途をたどっている。このため、地域の自治基盤を早期に確立し、住民と協働したまちづくりを進めることが重要となっている。
--------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	地域自治の確立と住民活動の活性化を図るための提案であり、行政が実施すべき事業である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	市民全体の公共サービスを充実するために、地域自治の活性化を目的とした事業であり公平性は確保されている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	大
	各校区において、校区の特色、考え方、取り組む姿勢等に違いがあるため、校区内の行政区長会・市民団体・一般市民と説明会・協議等を重ね、その地区に合ったより有効な取り組み方法を検討していく必要がある。一方で行政区活動と校区活動の棲み分けの整理も必要である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	現段階では、効率性だけでなく、住民の事業に対する理解を深めるため説明会等を重ね、事業に対する共通の認識をもつことが必要である。住民と市が同じ認識をもち、事業に協働して取り組むことで、住みよいまちづくりへの積極的な住民参加が、将来的には事業に伴うコスト削減につながることを期待できる。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 城戸 淳一	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 100px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 平成22年度から3小学校区、平成23年度から2小学校区そして平成24年度1小学校区において校区コミュニティ協議会が活動を始められた。平成25年度では残り2小学校区が設立準備を進めるため、校区内の各種団体を集め説明会、話し合いを進めるための準備会立ち上げに向けた取り組みを行う。 また、設立された協議会には、事業運営が円滑に進むよう、校区担当者を中心に取り組んでいく。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 まずは、全校区でコミュニティ協議会を設立することを目的とする。また、行政区と校区の関係を整理し、校区制度の明確化を図り、校区活動の方向性を示していく。

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 88 事務事業名 ボランティア・NPO支援事業

部 総務部

担当部署 地域支援課地域づくり支援係

事務区分 自治事務

根拠法 合・要 綱等	筑後市市民活動団体・NPO 活動支援補助金交付要綱	作成日	平成25年 7月19日
	筑後市市民活動団 体登録要綱	事業開始	平成15年度
		事業終了	

必要度合 **不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

ちくご男女共同参画ネットワーク補助金、連合婦人会育成補助金、地域子育てサロン事業、生涯学習リーダー養成講座

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市内で活動する団体の情報提供や活動しやすい環境整備を行ない、市民同士・団体同士のボランティアの輪が広がることで、団体としての活動の活性化、活動に参加する市民の増加などにつながる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民・ボランティア団体・NPO法人・市民活動団体		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

・ボランティア団体・NPO法人・市民活動団体が行う公益性の高い事業に対して、1団体1事業分野あたり年20万円を上限に原則単年度補助を行う。
交付団体の選考のため、活動計画説明会（公開プレゼンテーション）を開催し委員会で審査を行う。また、交付団体に関する情報を市ホームページ等で公表する。
・ボランティアやNPO、協働に関する講座や研修会を市民活動団体共同企画により開催する。
・ボランティア団体等に対する助成金、NPOや協働についてのセミナー開催等の情報をホームページ等で情報を提供する。
・市民活動団体登録を行い、市ホームページに掲載し団体の支援、市民の社会貢献活動への参加の機会を拡げる。
・登録団体による代表者会議を開催し、支援策の検討（市民活動支援センターの設置に関することなど）や交流・情報交換を図る。

施策体系

政策	6 協働によるまちづくり
施策	1 市民協働の推進
上位施策のねらい 自分のまちを自分たちで担う人が増加し、地域コミュニティが形成されている。	

基本事業 市民活動の活発化

成果指標名①	単位
ボランティア活動をしていると回答した市民の割合	%
計算式	アンケートで「ボランティア活動をしている」との回答者数/回答者数
成果指標名②	単位
筑後市市民活動団体登録数+NPO法人認証数	団体
計算式	登録団体数+主たる事務所が筑後市にあるNPO法人数（年度未現在）
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
講座・研修会、説明会等の開催回数	回
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	・講座等開催 ・補助金交付（5件） ・情報提供 ・団体登録 ・情報交換会開催	・講座等開催 ・補助金交付（6件） ・情報提供 ・団体登録 ・情報交換会開催	・講座等開催 ・補助金交付（6件） ・情報提供 ・団体登録 ・情報交換会開催	・講座等開催 ・補助金交付（6件） ・情報提供 ・団体登録 ・情報交換会開催	・講座等開催 ・補助金交付（6件） ・情報提供 ・団体登録 ・情報交換会開催	・講座等開催 ・補助金交付（6件） ・情報提供 ・団体登録 ・情報交換会開催	・講座等開催 ・補助金交付（6件） ・情報提供 ・団体登録 ・情報交換会開催	・講座等開催 ・補助金交付（6件） ・情報提供 ・団体登録 ・情報交換会開催
	年度別計画	・「防災の日」講演会（9月1日） ・筑後市ボランティア活動支援補助金（2団体計60万円） ・NPO活動支援補助金（3団体計30万円） ・活動説明会及び実績報告会（6月9日） ・市民活動団体登録32団体（市HP掲載）	・筑後市ボランティア活動支援補助金（2団体計60万円） ・NPO活動支援補助金（4団体） ・市民活動団体情報交換会（1回） ・生涯学習講座（1回：久留米みんぐ）					
実績								
ア予算額・決算額	千円	1,283	1,012	2,543	2,543	2,543	2,543	2,543
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,283	1,012	2,543	2,543	2,543	2,543	2,543
イ従事者数(正規)	人	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	4,274	4,003	5,534	5,534	5,534	5,534	5,534
ク成果指標①	%	11.50	14.70	16.00	17.00	18.00	19.00	20.00
②	団体	45.00	43.00	44.00	45.00	46.00	47.00	48.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	回	3.00	3.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	427.6	337.3	508.6	508.6	508.6	508.6	508.6

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 88 事務事業名 ボランティア・NPO支援事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の推進や厳しい財政状況の中、住民サービスをすべて行政が担うことは困難になってきている。 ・少子高齢化の進行、生活様式の変化などにより市民ニーズは多様化し、地域のつながりも希薄になっている。 ・一方、自らの経験や能力を社会のために活かしたいという市民は少しずつ増えている。 ・様々な社会的課題に自発的に取り組む市民活動団体も増えており。（市登録団体は32団体、市内のNPO法人数は24年度末で11団体） ・今後は、市民、市民活動団体、地域コミュニティなどの様々な主体と協働しながらまちづくりを進めることが重要となっている。
--------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	市では、行政と市民がそれぞれの役割を自覚し、協働のまちづくりを進めている。また市民活動団体が魅力と元気いっばいのまちづくりの主役として、活動しやすい環境づくりの支援に努めると同時に、市民の方々にも市民活動への参加を呼び掛け、関心を持ってもらう。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	補助金交付は、市民の方々に団体活動についての説明（プレゼンテーション）を行い、説明内容をもとに、委員会でも公平かつ公正な審査選考を行う。補助金を受けている団体は、不特定多数の市民に利益が還元されるような活動に取り組まれている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	平成24年度については、SNS講座を実施。次年度以降より多くの講座が取り組めるよう団体と協働で開催していく必要がある。また、講座開催については広報等周知不足の面もあるため、検討の必要がある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	市民活動が活性化するためには、市民のボランティア活動に対する関心を高めることが必要であり、市内の市民活動団体の取り組みについて、多くの市民に理解してもらうことが必要である。そのため市民への周知活動を行う。		

5. 総合評価

ア 総合評価 課長 城戸淳一

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>	
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>	

イ 前回評価後の改善内容

改善案の進捗実施状況	市で行う補助金交付事業について、補助金の目的でもある団体の基礎づくりの第1ステップは完了したと考えることができる。平成25年度については、新たに見直しを行った事業型の補助金の運用を進めていく必要がある。平成24年度は、市民活動団体との協働によるSNS講座の実施を行った。また、登録団体間同士の情報交換会が1回、先進地視察研修が1回を実施しており、今後も情報交換会等の実施を検討していく。
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ウ 今後の具体的な対応策、実施案

まずは、住民へ市民活動を周知していくことが課題である。今年度改定した補助金、各種ボランティア講座など徹底した周知活動をおこない、市民活動の輪を広げていく。

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 89 事務事業名 環境パートナー事業

部 総務部

担当部署 地域支援課地域づくり支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策	6 協働によるまちづくり
施策	1 市民協働の推進
上位施策のねらい 自分のまちを自分たちで担う人が増加し、地域コミュニティが形成されている。	

基本事業 市民活動の活発化

必要度合 受益者の特定が困難で、費用回収が困難

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

川と水を守る運動・資源ごみ収集事業・クリーン作戦事業・クリーク対策事業（筑後市）
福岡県さわわか道路美化促進事業（福岡県）
ボランティア・サポート・プログラム（国土交通省）

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市民にとって身近な公共空間である道路、公園、河川その他公共施設等において、市民等がボランティアで行う美化運動や環境保全運動をおこない易い環境をつくること。これにより、市民等の公共活動への参加意識の醸成と活性化を促進し、市民と市の協働によるまちづくりが推進されることを目指す。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民（公共施設利用者）	公共施設の管理する受託団体	7がプログラムを実施している福岡県、国

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

市民等（企業、NPO、ボランティア団体、学校などの団体や個人）が、市との合意書に基づき、公共用地の清掃、除草、緑化などの美化・環境保全活動を実施する。一方、市は活動団体等に対し、ごみ袋等の支給や活動団体のPRなどによる支援を行う。

成果指標名①	単位
活動団体所属人員	人
計算式	登録団体の個人会委員数
成果指標名②	単位
活動団体数	団体
計算式	登録団体数
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
年間延べ活動人員	人
活動指標名②	単位
年間延べ活動回数	回
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	募集・支援業務							
	募集支援業務団体数 26 団体 (4団体増)							
年度別計画	実績							
	募集支援業務団体数 28 団体 (2団体増)							
ア	予算額・決算額	千円						
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	47	38	140	140	140	140	140
イ	従事者数(正規)	人	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	1,642	1,633	1,735	1,735	1,735	1,735
ク	成果指標①	人	587.00	534.00	540.00	550.00	570.00	580.00
	②	団体	24.00	24.00	26.00	27.00	28.00	30.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	人	4,372.00	4,302.00	4,350.00	4,400.00	4,450.00	4,550.00
	②	回	1,051.00	1,042.00	1,100.00	1,150.00	1,200.00	1,300.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 89 事務事業名 環境パートナー事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	公共サービスについては、行政の活動領域が肥大化し、行政のみでは問題の解決は難しい状況である。また、国の財政状況の悪化により、交付税は削減され従来の行政サービスを維持することも難しい。
--------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	小
	制度は市民と行政が協働して取り組むことが必要と考える。清掃箇所として公共の場である道路・水路そして公園などを協働して市民が取り組むことで、継続した環境美化につながる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	制度は全ての市民が登録可能である。また、清掃箇所が公共の場である道路や公園の清掃であるため不特定多数の市民に利益がある。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	市民の中にも環境意識への関心が高まっており、様々なボランティア活動が行われている。制度をつくり行政が一定の支援をすることにより、更なる意識向上・活動の活性化が期待される。また、現状は清掃活動が主であるが、必要性に応じて幅広い環境美化活動に取り組む新たな団体を期待する。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	昨年度と同じく、事業実施に当たって担当窓口を地域支援課、実務担当を各業務課（主に道路・水路課、都市対策課）でおこなっている。担当部署相互の連携・情報の共有化を図り、効率的な運用をする必要がある。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 城戸 淳一	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 市として、今後も継続して支援を行っていく必要がある。また、たくさんの市民の方々に知ってもらうために広報及び市のホームページで周知を行っていく必要がある。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 広報、ホームページ等で周知を図り、市民活動への輪を広げていく必要がある。

平成25年度新規事務事業評価表（ハード）

ID 1270

事務事業名 筑後市社会資本総合整備事業（拠点形成事業）

部 建設経済部

担当部署 都市対策課都市計画係

施策体系

政策 6 協働によるまちづくり

施策 1 市民協働の推進

費用便益結果 → 数値

根拠法令要綱等

作成日 平成26年 3月20日

事業開始 平成26年度

事業終了 平成30年度

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

基本事業 施策の総合推進

成果指標名①	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名②	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名③	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名④	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値

1. 事務事業の現状、目的、成果等

①事業のねらい・成果（整備後、供用後）	筑後市第四次総合計画（後期）や都市計画マスタープランに整合した 地域の課題や市の将来像の実現のために国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用した事業展開を行う。
②利害関係者	市民
③成果に影響のある外部要因	各拠点候補地の地権者 拠点形成地区住民ニーズ 交付金等関係施策の変更
④整備内容 ・整備期間、規模 ・整備総事業費など	社会資本総合整備基本計画（拠点形成事業）の実施 ・北部拠点施設 ・防災拠点広場 ・中央拠点施設 他
⑤関連事業	1185 筑後市社会資本総合整備事業（ソフト事業）

2. 事業の進捗状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 整備計画	① 用地取得			→	→	→	→
	② 測量設計			○	→	→	→
	③ 開発				→	→	→
	④ 拠点施設					○	→
	⑤ 広場整備						○
② 実績	① 用地取得						
	② 測量設計						
	③ 開発						
	④ 拠点施設						
	⑤ 広場整備						

平成25年度新規事務事業評価表（ハード）

ID 1270

事務事業名 筑後市社会資本総合整備事業（拠点形成事業）

コスト、実績の推移

	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	30年度計画	31年度計画
③ 予算額・決算額	千円	0	500,000	400,000	400,000	400,000	0
国・県支出金	千円	0	200,000	160,000	160,000	160,000	0
その他財源	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	300,000	240,000	240,000	240,000	0
④ 従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
⑤ 年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
⑥ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
⑦ 年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
⑧ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
⑨ 人件費(④*⑤+⑥*⑦)	千円	0	0	0	0	0	0
⑩ 総コスト(③+⑨)	千円	0	500,000	400,000	400,000	400,000	0
成果指標①	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 事業の立案に至った理由や経緯

- 【①事業立案に至る経緯】
都市計画マスタープランの実現に向け平成24年度に作成した筑後市社会資本総合整備基本計画に基づいて各事業を施行するものである。
- 【②事業に関連する現在の問題点】
市の直面する大規模施策及び事業が多く控えており、各事業間での調整が必要である。
- 【③事業に関連する将来の問題点】
市の課題解決に向け、効果的かつ経済性に優れた手法により事業を行う必要がある。また、事業着手後の運用についても詳細な検討が必要である。
- 【④実施しなかった場合の影響】
市主要施策の推進に影響
- 【⑤広域的な視点での本事業の位置づけ】
新幹線駅を中心とした広域交流拠点としての南部地域における拠点形成、市の玄関口であり中心拠点としての中央地域における拠点形成、矢部川水系矢部川流域における大規模災害を視野に入れた防災拠点としての北部地域における拠点形成を具現化するもの
- 【⑥他自治体での同様の事業の実施状況】
都市再生整備計画 平成25年5月31日現在
市町村決定：947市町村、2,243地区で策定
現在、553市町村、857地区で実施中
(内閣官房 地域活性化統合事務局 都市再生安全確保計画 制度概要より)

4. 評価・今後の方向

必要性	表現の必要性は高いか。
緊急性	緊急に実施する必要があるか。用地について財務支局と協議中であり、北部地域拠点形成のためには、期を逸することが出来ない。
公平性	受益者などは妥当か。全市民が受益者となる
	類似事務事業はないか。
今後の方向	変更、改善して実施

